# 教育分野におけるデジタル実装の参考事例集

合同会社デロイトトーマツ

# 目次


| | |
|---|---|
| 学校施設の予約システムおよびキーボックス型スマートロックシステム(神奈川県川崎市) | 3 |
| 既存の保護者通知システムと連携した徴収・管理システム(長野県長野市) | 5 |
| 双方向型・遠隔合同授業を可能にする電子黒板付き大型掲示装置(和歌山県田辺市) | 7 |
| AIドリルおよび授業支援システム(青森県むつ市) | 9 |
| 地域クラブ活動の実施に伴う調整を一元的に管理するポータルサイト(愛知県名古屋市) | 11 |


**掲載自治体について**

- 掲載自治体は、「デジタル田園都市国家構想交付金」デジタル実装タイプTYPE 1 及び「新しい地方経済・生活環境創生交付金」デジタル実装型TYPE 1（以下、ともに「交付金」という）の採択自治体から選定しました。

**留意事項**

- 令和 7 年度補正予算「地域未来交付金」においては、TYPEAに制度移行が行われており、要件等が異なっております。本事例集と同じ事例であっても対象外となる場合があり、採択につながるものではありません。（2026年3月時点）

**学校施設の予約システムおよびキーボックス型スマートロックシステム　神奈川県川崎市（１／２）**　（R5補正TYPE1）

- 体育館・校庭・特別教室等の学校施設の予約管理を行う予約システムを導入した結果、利用手続きの簡素化および空き状況の可視化が図られた。これに伴い、学校施設の有効活用が促進された
- キーボックス型のスマートロックシステムによる鍵の受け渡し方式に移行したことで、利用者の負担が軽減されるとともに、開錠・施錠状況の把握や履歴の確認が容易になり、施設のセキュリティが向上した

## 自治体情報および事業概要

**学校数**　小・中学校および特別支援学校　167校

### 事業の背景と目的

- 川崎市では市民に開放している小中学校施設において、体育館や校庭に利用が集中する一方、特別教室の活用が進まず、利用拡大が課題となっていた。加えて、学校施設の開放に際しては、鍵の管理を担う担当者の負担が大きいことや、一部の学校で管理ルールが遵守されないことによるセキュリティ面での問題も発生していた
- これらの課題を踏まえ、学校施設における予約手続の利便性向上およびセキュリティ強化を目的として、施設予約システム並びにキーボックス型のスマートロックシステムを導入した

### 事業のポイント

- 学校施設（体育館・校庭・特別教室等）の予約受付・管理システムの導入により、予約手続きが簡素化され、利用者および学校職員の負担が軽減した
- キーボックス型のスマートロックシステムで鍵の受け渡しの省人化を図るとともに、開錠・施錠履歴の確認が容易になったことで、鍵の管理を行う担当者や利用者の負担軽減に加え、学校施設のセキュリティ向上も実現した

### 主なKPI

- 施設開放事業における手続の電子化率
- 予約システムの利用者数

## 導入サービスとその機能

**学校施設の予約システムおよびキーボックス型スマートロックシステム**

**学校施設の有効活用と施設のセキュリティの向上を実現する、学校施設の予約受付・管理システムおよびキーボックス型のスマートロックシステム**

- **参加者向け機能**：施設の空き状況確認、利用申込
- **学校向け機能**：学校施設の登録申請、施設利用状況の確認
- **教育委員会向け機能**：利用状況の集計・確認、施設申込対応（予約受付施設の設定、申込受付)、開錠・施錠状況の履歴の確認

キーボックス

施設選択画面

## 学校施設の予約システムおよびキーボックス型スマートロックシステム　神奈川県川崎市（２／２）（R5補正TYPE1）

### 交付金活用からサービス導入までの経緯

- サービスの正式導入前に実施された実証実験の受託事業者より、交付金に関する案内を受け、交付金を活用したサービスの導入について検討を開始した
- 市長部局においてにおいて交付金活用推進の方針が示され、交付金の申請を決定した
- 交付金申請手続きは教育委員会が主体となり、庁内のデジタル部門と連携して実施を進めた
- 受託事業者はプロポーザル方式により採択された

| | |
|---|---|
| 事業費 | サービス導入経費　約5,000万円<br>年間運用費　約4,000万円 |

### サービス導入による効果と課題

**効果**

**利用者(市民)**

✓ 予約手続きのオンライン化、利用料の電子決済、およびキーボックス型のスマートロックシステムの導入により、鍵の受け渡しが不要となり、施設の予約から利用に至るまでの一連の手続きに係る負担が軽減した

✓ その結果、本システムには約2,200団体が登録し、利用が広く浸透していることが確認された

**教職員**

✓ 施設開放事業における予約受付から確認までの一連の手続きを完全に電子化（電子化率100%）したことにより、従前の紙や対面による事務処理が不要となり、教職員の事務負担が軽減された

✓ キーボックス型のスマートロックシステムの導入により、鍵管理の一元化と開錠・施錠履歴の閲覧が可能となり、施設のセキュリティが向上した

**課題**

- 特別教室の利用率のさらなる向上

### これから取り組む自治体の参考ポイント

**サービス導入に期待する効果の確保と運用方法に関して**

✓ サービスの導入に伴う施設の申込への対応や会議の調整といった教育委員会の負担の増加に対応するため、従来業務（学校からの経費の申請および精算への対応、謝礼の支払など）を外部に委託し、業務量の均衡を図っている

✓ 特別教室の利用率向上を図るため、利用希望団体に対し、これまで体育館等で実施していた映画上映会、工作教室などについても特別教室での実施が可能である旨を周知している

✓ 特別教室の開放に当たっては、学校側の使用に関する承認を取得するとともに、防犯上の観点から特別教室までの利用者の動線の確保を行った

**本サービス導入に際し、留意すべき事項**

✓ 学校施設の開放に当たっては、学校職員と利用登録団体の全体会議や利用登録団体間の利用調整会議といった、従前から定着している運用に支障が生じないよう、利用の流れを検討する必要がある

✓ 施設予約システムの導入に当たっては、施設利用者および学校側において一定のルールを定めた上で、関係者間で意見調整を行う必要がある

✓ システムの情報セキュリティ対策として、学校施設の利用者情報が不特定多数に公開されることのないよう、適切なアクセス管理を行う必要がある

## 既存の保護者通知システムと連携した徴収・管理システム　長野県長野市（１／２）（R6補正TYPE1）

- 学校給食費等の学校徴収金の公会計化への移行を機に、長野市内の学校における一元的な徴収・管理体制を構築するため、既存の保護者通知システムと連携した徴収・管理システムを導入した
- 保護者にとっては、取扱金融機関の口座振替の申込みがウェブサイト上で可能となり、手続き負担の軽減および利便性の向上が図られた。また、児童生徒の喫食数などの各種情報をシステムで一元管理することで、従前保護者が行っていた書類の記入や連絡等の負担を軽減した

### 自治体情報および事業概要

| 学校数 | 小・中学校　75　校 |
|---|---|

#### 事業の背景と目的

- 議会および学校現場からは学校徴収金の公会計化を、また、保護者からは学校ごとに異なる振込口座の設定に起因する振込手数料負担の軽減を求める意見が寄せられていた
- これらの状況を踏まえ、給食費の公会計化に合わせ、学校徴収金についても同様のシステム化を推進すべきであると判断し、本サービスを導入した

#### 事業のポイント

- 保護者は取扱金融機関の振替口座をウェブサイト上で登録可能となり、振込手数料の負担軽減および利便性の向上を実現した
- 保護者と教育委員会間の連絡手続がシステム上で完結することにより、双方の負担が軽減された
- 保護者が学校給食費の納付状況（未納・滞納履歴）をオンラインで確認できる仕組みを整備し、納付期日の通知および督促を可能とした結果、納付忘れの減少に寄与した
- 児童生徒の学校給食の喫食実績等の情報をシステムで一元管理し、関連する申請・連絡手続きを電子化したことにより、保護者の書類記入・提出に係る負担が軽減された

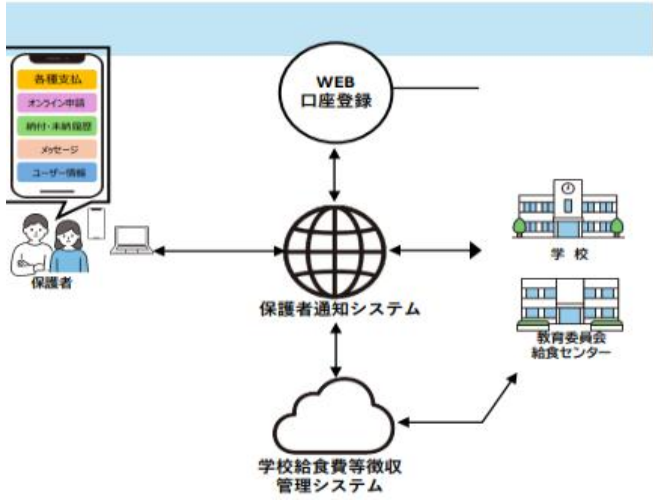
### 導入サービスとその機能

#### 既存の保護者通知システムと連携した徴収・管理システム

**児童生徒の学校給食の喫食実績、学校給食費・学校徴収金のデータ、保護者の金融機関口座等の各種情報を一元管理する、既存の保護者通知システムと連携した徴収・管理システム**

- **保護者向け機能**：学校給食費・学校徴収金の未納・滞留履歴の確認、振替口座の登録、コンビニ納付・クレジットカード決済・バーコード決済(口座振替不能時)
- **教育委員会向け機能**：児童生徒の学校給食数の確認、学校給食費・学校徴収金の支払状況の管理、保護者の金融機関口座の管理、学校給食費および学校徴収金の債権管理、食物アレルギー情報の管理

サービスイメージ図



## 既存の保護者通知システムと連携した徴収・管理システム　長野県長野市（２／２）（R6補正TYPE1）

### 交付金活用からサービス導入までの経緯

- 各自治体のウェブサイトやRAIDA（地方創生データ分析評価プラットフォーム）の閲覧並びに複数の事業者への問い合わせを通じて、他自治体における先行事例の調査を行った。特に、取組の類似性が高い自治体については、仕様の方向性や運用上の留意点等に関し、個別に意見交換を実施した
- その後、企画課からの情報提供を基に教育委員会で交付金の内容を精査した結果、交付金の活用に至った
- 交付金申請については、教育委員会保健給食課が主体となり、財政課等の関係部局と連携して実施を進めた
- 事業者選定に当たっては、徴収・管理システムに加え、保護者通知機能を備えるとともに、徴収管理業務の委託に対応可能であることを要件として事業者を採択した

| | |
|---|---|
| 事業費 | 約5,000万円 |

### サービス導入において目指す姿と構築において工夫したポイント

**目指す姿**

**保護者**

- ✓ 保護者連絡システムについては、アプリ登録に抵抗を持つ保護者を除き、100%に近い登録率の達成を目指す
- ✓ 保護者通知システムを通じて未納者への適切な通知を行うことにより、学校給食費を含む学校徴収金の納付忘れの解消を図る

**教育委員会**

- ✓ 徴収金の管理、給食センターと学校との喫食数の管理・共有、さらには学級閉鎖や学校行事等に伴う喫食予定数の増減管理まで、システムにより一元的に実施する
- ✓ 保護者連絡システムを通じて、徴収金額および徴収時期を通知することにより、円滑な徴収を実現する

**構築において工夫したポイント**

**保護者の利用拡大のために既存システムとの連携を実現**

- 保護者通知システムの利用促進のため、既存の保護者が利用している給食予約システムと徴収・管理システムを連携することで、登録済みの保護者は口座情報の追加のみで利用可能となり、新規登録に係る負担が軽減した

### これから取り組む自治体の参考ポイント

**サービス導入により期待する効果を享受できる体制構築に向けての取組**

- ✓ 保護者通知システムへの口座情報の登録率向上を図るため、（1）書面案内の配布、（2）リマインドメールの複数回配信、（3）学校ごとの登録率の定期的な共有および各校による再周知の依頼といった取り組みを進めている
- ✓ 本自治体においては、将来的には、学級閉鎖や学校行事等に伴う児童生徒の喫食予定数の変更又は減算について、システム上で反映・確定できる体制の構築を目指している。その一方で、運用開始に当たっては、安定運用が確認されるまでの間、現行の書面・電話ベース上での手続きとオンライン手続を併用することを前提とし、段階的にシステムの適用範囲を拡大していく方針とする

**本サービス導入に際し、留意すべき事項**

- ✓ 学校徴収金の公会計化に当たっては、従前学校において徴収していた学校徴収金については、公金と私金に区分した上で、その区分に応じて市の会計又は各学校の会計に計上する必要がある。私金は市の規則により直接徴収できないため、収納代行業者に委託することとした
- ✓ なお、公金および私金の具体的な取扱い並びに会計処理の区分については、庁内の会計部局と事前に調整および協議を行い、必要な要綱、内規等を整備する必要がある

**双方向型・遠隔合同授業を可能にする電子黒板付き大型掲示装置　和歌山県田辺市（１／２）**　（R5補正TYPE1）

- 電子黒板機能付きの大型提示装置を整備し、双方向型・遠隔合同授業を実施したことにより、児童生徒が他校の児童生徒と相互に学び、多様な考え方に触れる学習機会が創出された
- 電子黒板の活用は授業内容の充実につながり、児童生徒の学習満足度が向上する効果も確認された

## 自治体情報および事業概要

| | |
|---|---|
| **学校数** | 小・中学校　　39　校 |

### 事業の背景と目的

- 田辺市では小規模校が多いことから、児童生徒が多様な考え方に触れる機会が限られているという課題があった
- この課題を解決するため、遠隔合同授業によって多様な学びの機会を創出することを目的として、本サービスを導入した

### 事業のポイント

- ICT支援員が、遠隔授業の実施に当たり、各学校の連絡調整、学校間のマッチング並びに機器の設定・接続支援を行っている
- 通常授業に電子黒板を導入したことにより、視覚的に分かりやすい授業の展開が可能となり、児童生徒の授業満足度が向上した

### 主なKPI

- 遠隔授業と電子黒板の活用頻度
- 教育委員会から学校現場への電子黒板の効果的な活用事例の共有数
- 児童生徒の授業満足度

## 導入サービスとその機能

**双方向型・遠隔合同授業を可能にする電子黒板機能付き大型掲示装置**

**双方向型・遠隔合同授業の実施や、複式学級における効率的な授業運営を通じて、授業の質的向上を図る電子黒板機能付き大型掲示装置**

- **教職員向け機能**：大型画面への掲示、画面への書き込み

遠隔合同授業の様子

複式学級の様子

**双方向型・遠隔合同授業を可能にする電子黒板付き大型掲示装置　和歌山県田辺市（２／２）**　（R5補正TYPE1）

## 交付金活用からサービス導入までの経緯

- 他自治体のウェブサイト等を通じ、多くの自治体で電子黒板が活用されている状況を確認したことから、教育委員会においてサービスの導入に向けた検討を開始した
- その後、他自治体への事例調査(交付金活用による導入事例の確認、ヒアリングの実施)を進め、本市においても交付金の活用によるサービスの導入を目指すこととした
- 交付金申請については、教育委員会が主体となり、情報政策部門等の関係部局と連携して申請書および計画書の作成を行った
- なお、遠隔授業を実施するソフトウェアについては、電子黒板導入前から利用実績のあったWeb会議サービスを引き続き活用している

| | |
|---|---|
| 事業費 | 約15,000万円 |

## サービス導入による効果と課題

**効果**

**児童生徒**

- ✓ 実施したアンケート調査の結果、授業が分かりやすくなったとの意見が多数寄せられ、授業の理解度の向上が確認された
- ✓ 複数の学校が参加する発表会を開催した結果、児童生徒が相互に学び合う機会が生まれ、学習内容の理解を深める効果が確認された

**教職員**

- ✓ 電子黒板の導入は図形のアニメーション表示等を活用した視覚的に分かりやすい授業を可能にし、教職員の教材作成に関する負担軽減にも寄与した
- ✓ 一定数の電子黒板を一括調達した結果、複式学級においても各学年で同時に電子黒板を活用した授業の実施が可能となった

**課題**

- 遠隔合同授業の実施に当たっての授業準備や事前調整等に係る教職員の負担
- 遠隔での授業実施において、教職員が児童生徒一人一人の表情や反応をリアルタイムで把握しながら授業を行うことが困難であること

## これから取り組む自治体の参考ポイント

**サービス導入により期待する効果を享受するための具体的取組み**

- ✓ 遠隔授業を円滑に実施するため、教職員OB等で構成するICT支援員を配置し、当該ICT支援員が各学校間の調整、学校間のマッチング並びに機器の設定・接続に係る支援を担う体制を整備している
- ✓ 遠隔授業システムを活用した地域連携の取組として、参観日、学校説明会および運動会等のオンライン配信を実施することで、学校活動の情報発信や保護者とのつながりの強化を図っている
- ✓ 教職員専用のWebサイトを通じて、授業資料や電子黒板の効果的な活用事例を共有し、教職員間での実践知の蓄積・展開を進めている

**本サービス導入に際し、留意すべき点**

- ✓ 電子黒板の活用に当たっては、ICT機器の操作に習熟していない教職員に対する支援の実施や接続箇所の削減、操作手順の簡素化に資する機器を導入するなど、利便性の向上を図る取組が必要である
- ✓ 遠隔授業の実施に伴い、教職員の事前準備に要する業務負担が生じるため、段階的な導入や繁忙期を避けた日程の設定、支援体制の整備などにより、業務量の調整を図る必要がある

## AIドリルおよび授業支援システム　青森県むつ市（１／２）（R5補正TYPE1）

- 最適な学習ツールを選択・活用できる環境の整備を図るため、現場のニーズを踏まえたAIドリルおよび授業支援システムを導入し、ICT教材の活用基盤を整備し、個別最適な学習や協働的な学習が促進された
- 授業におけるICT活用の促進を図るため、教育委員会は市内各学校において、教職員が授業支援システムを活用した授業・指導の具体像を持てるようモデル授業等の研修を実施し、教員間の意見交換が活発化するなどの効果が確認された

### 自治体情報および事業概要

| 学校数 | 小・中学校　21　校 |
|---|---|

#### 事業の背景と目的

- むつ市ではデジタルドリルは従前から導入されていたものの、稼働率が低く、市内学校全体においてICTが十分に活用されていない状況であった
- そこで、現場のニーズや先行事例を踏まえ、市の学力調査と連携したAIドリルと、児童生徒の学習ニーズへの適合性が高い授業支援システムを導入し、ICTを活用した基盤整備を図った

#### 事業のポイント

- 教育委員会は、事業者と連携し、教職員向けにツールの使い方に関する研修を実施することで、学習におけるICTの活用を進めている
- 市の学力調査と連携したAIドリルや授業支援システムを活用し、一人一人に応じた個別最適な学びの実現を図っている

#### 主なKPI

- AIドリルの利用件数、授業支援システムのログイン率
- 電子黒板の利用頻度
- 教職員の事務処理の時間

### 導入サービスとその機能

#### AIドリルおよび授業支援システム

**児童生徒の習熟度に応じた問題を提示するAIドリルと、資料の共同作成等を通じて協働的な学習を支援する授業支援システム**

- **児童生徒向け機能**：
  - ✓ AIドリル：学力調査結果に連動した問題の出題
  - ✓ 授業支援システム：発表資料の作成、複数の児童での共同編集、宿題の提出
- **教職員向け機能**
  - ✓ AIドリル：児童生徒の回答状況の確認、自動採点
  - ✓ 授業支援システム：児童生徒への教材の一括配布、児童生徒の操作画面の確認、画面共有
- **教育委員会向け機能**：
  - ✓ 利用状況の集計・確認(AIドリル利用件数、授業支援システムログイン率)

## AIドリルおよび授業支援システム　青森県むつ市（２／２）（R5補正TYPE1）

### 交付金活用からサービス導入までの経緯

- 関係部局との協議の過程で、DX推進部門より学校のデジタル化の進展が十分でないとの問題意識が共有され、教育委員会において当該サービスの導入に向けた検討を開始した
- 導入検討に当たりDX推進部門との協議する中で、交付金の活用が可能であることが判明したため、交付金を活用した導入を目指すこととした
- 交付金の申請手続きについては、教育委員会の指導主事が中心となり、市長の賛同を得た上で、DX推進部門を含む庁内の関係部局と連携・協議のもと、実施を進めた
- 事業者の選定に当たっては、指導主事の現場での経験や児童生徒のニーズに加え、周辺自治体および近隣の高等学校における導入状況等を踏まえ、総合的な検討を経て当該サービスを決定した

| | |
|---|---|
| 事業費 | 約1,500万円 |

### サービス導入による効果と課題

**効果**

**児童生徒**

✓ 授業支援システムの活用により、児童生徒間の協働学習やグループワークが促進され、挙手を苦手とする児童生徒の授業参加の増加が確認された
✓ AIドリルの活用により、学力テストの結果に基づき、児童生徒一人一人に応じた個別最適な学習が可能となった

**教職員**

✓ AIドリルの自動採点機能を活用したことで採点に要する時間が短縮され、教職員の業務負担軽減につながった
✓ 授業支援システムの活用により、教職員間で指導方法の共有や教職員間や意見交換が活発になった

**課題**

- AIドリルを活用した成績向上に資する指導方法の研究や授業改善の促進
- 教科・単元ごとのデジタル教材および紙教材を適切に精査するための、教職員のICT教材の活用意識の向上

### これから取り組む自治体の参考ポイント

**サービスの活用の拡大に向けての取組み**

✓ 授業支援システムの利用を促進するため、教育委員会が各学校において具体的な活用方法を示すモデル授業を実施し、教職員が活用イメージを持ちやすい環境を整備している
✓ 長期休業期間中の研修には、事業者と連携し、教職員向けにタブレットを活用した授業の進め方に関する研修の実施を計画している

**交付金の活用に向けての取組**

✓ 学校現場での有効なデジタル教材等の導入に当たっては、指導主事が把握した現場のニーズ等を反映させることが重要である
✓ 交付金申請や入札等の業務を指導主事が行う場合は、市長部局や行政職員と適切に連携・役割分担を行うことが有効である
✓ 教育委員会内の行政職員と指導主事が互いの業務内容や専門性を理解し尊重することは、交付金の活用に限らず、多様な事業を円滑に進める基盤となるため、両者の連携体制の強化が不可欠である

**地域クラブ活動の実施に伴う調整を一元的に管理するポータルサイト　愛知県名古屋市（１／２）**　（R6補正TYPE1）

- 地域クラブ活動の実施に必要となる地域クラブ実施主体（団体等）の登録・管理、参加希望の生徒との調整（マッチング）および活動場所の施設利用予約といった各種手続きを一元的に管理するシステムを導入した
- 市内で開催される地域クラブ活動の情報を手軽に検索できるポータルサイトを整備したことにより、参加者(中学生)の多様な活動への参加機会が拡充された

## 自治体情報および事業概要

| | |
|---|---|
| **学校数** | 中学校　110　校 |

### 事業の背景と目的

- 令和7年10月より、市立中学校110校における土日の部活動を地域クラブ団体へ移行するに当たり、地域団体の登録受付・研修・活動場所の手配等の業務を人手で対応することは困難であった
- このため、地域クラブ団体・参加生徒・学校施設等、多数の関係者に係る活動・調整を一元的に管理することを目的とし本サービスを導入した

### 事業のポイント

- 各受託者が本プラットフォームを共通基盤として利用することで、当該業務全体の一元的な管理を実現している
- ポータルサイトの利便性の向上と活動の多様化により、児童生徒が地域クラブ団体の活動に参加しやすい環境が整備された。

### 主なKPI

- 参加者(中学生)の利用満足度
- 教職員の土日の部活動に係る業務時間の削減

## 導入サービスとその機能

### 部活動ポータル

**地域クラブ団体・参加生徒・学校施設等、多数の関係者に係る活動・調整を一元的に管理するポータルサイト**

- **参加者（中学生）向け機能**：システム内の各クラブの個別ページの閲覧、参加申込、クラブへの問い合わせ
- **地域クラブ団体向け機能**：登録申請、登録用研修受講機動画視聴、確認テスト）、個別ページ作成（団体情報の掲載・更新、活動予定の掲載・更新）、施設予約申し込み
- **教育委員会向け機能**：利用状況の集計・確認、地域クラブ団体登録申請の審査、施設申込対応（予約受付施設の設定、申込受付、抽選結果掲載）

クラブ検索画面

## 地域クラブ活動の実施に伴う調整を一元的に管理するポータルサイト　愛知県名古屋市（２／２）（R6補正TYPE1）

### 交付金活用からサービス導入までの経緯

- 国および県の財政支援の効果的な活用に向け、市デジタル推進課からの情報提供を基に教育委員会が財源情報を収集した結果、交付金の活用が可能と判明したため、交付金の活用を決定した
- 交付金の申請は教育委員会が主体となって実施し、事務手続きを行政職員が、申請に必要な情報の整理を指導主事が担うなど、役割を分担して実施を進めた
- 事業者の選定に当たっては、他自治体の部活動関連事業を参考とし、プロポーザル方式により選定した

| | |
|---|---|
| 事業費 | 約3,000万円（内サービス導入経費　約1,000万円） |

### サービス導入による効果と課題

**効果**

**児童生徒**

✓ ポータル上で地域クラブ団体の活動を地図やカレンダーから検索が可能になり、地域クラブ団体の活動に参加しやすい環境が整備された
✓ その結果、本サイトには220団体が登録し、中学校の部活動にない多様な種目(eスポーツ、セパタクロー等)に触れることが可能になった

**教職員**

✓ 土日の部活動から地域団体クラブへ移行したことにより、休暇時間の確保を希望する教職員の休日の部活動対応が不要になった
✓ 一方で、部活動に携わることを希望する教職員には、引き続き参加が可能な環境が整備された

**課題**

- 地域クラブ団体の活動へ参加する児童生徒の増加
- 利用実態に合わせた活動への参加申込ページなどのUIの更新

### これから取り組む自治体の参考ポイント

**サービス導入により期待する効果を享受できる体制の検討**

✓ 部活動の地域運営事務局の人員規模は、運営の成否を左右する重要な要素である。名古屋市では、事務局4人体制での対応上限を10校程度と判断していたが、実際はそれを上回っていたため、業務委託やシステムの活用が必要であった
✓ 学校側との協力体制の構築により、事務局の対応工数を縮減できる場合もある
✓ 周辺自治体との共同利用は、サービス導入効果の最大化が期待できる一方で、関与自治体の増加に伴う制度・運用の複雑化や、各自治体における部活動の特色の違いによる調整コストの増大といった課題も生じるため、慎重な検討が必要である

**地域クラブ団体のプラットフォームへの登録を促す工夫**

✓ 本サービスの稼働に先立ち、各企業および地域団体への事前調査によって参加が見込まれる人数を把握し、サービスの運用を計画的に開始した
✓ サービス稼働後においては、事前調査で参加意欲を示した団体の登録を進めるとともに、市の広報部門と連携した広報活動を展開することより、登録団体数を着実に増加させた
✓ 市が定める登録要件を満たさず登録に至らなかった団体に対しては、指導者としての登録を促している